



2024年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年9月7日

上場会社名 積水ハウス株式会社 上場取引所 東・名
コード番号 1928 URL <https://www.sekisuihouse.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 兼 CEO (氏名) 仲井 嘉浩
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員IR部長 (氏名) 吉田 篤史 (TEL) 06-6440-3111
四半期報告書提出予定日 2023年9月13日 配当支払開始予定日 2023年9月29日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年1月期第2四半期の連結業績 (2023年2月1日～2023年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期第2四半期	1,462,443	2.7	124,918	△14.7	125,239	△15.2	92,494	△11.1
2023年1月期第2四半期	1,423,642	16.3	146,428	33.5	147,651	32.6	104,068	43.4

(注) 包括利益 2024年1月期第2四半期 158,878百万円(△17.8%) 2023年1月期第2四半期 193,336百万円(66.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年1月期第2四半期	140.31	140.27
2023年1月期第2四半期	155.06	155.00

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年1月期第2四半期	3,276,606	1,760,458	52.6
2023年1月期	3,007,537	1,667,546	54.3

(参考) 自己資本 2024年1月期第2四半期 1,722,150百万円 2023年1月期 1,632,830百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年1月期	—	52.00	—	58.00	110.00
2024年1月期	—	59.00	—	—	—
2024年1月期(予想)	—	—	—	59.00	118.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年1月期の連結業績予想 (2023年2月1日～2024年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,080,000	5.2	265,000	1.3	259,000	0.7	193,000	4.6	295.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年1月期2Q	662,862,666株	2023年1月期	684,683,466株
② 期末自己株式数	2024年1月期2Q	11,318,304株	2023年1月期	22,557,150株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年1月期2Q	659,228,882株	2023年1月期2Q	671,152,160株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、〔添付資料〕P. 7「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社は2023年9月7日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催当日にホームページに記載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	4
(1) 経営成績に関する説明	4
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11

参考資料 セグメント別内訳

<連結>

報告セグメントの見直しにより、2024年1月期より以下の報告セグメントに変更したため、前年同四半期及び前連結会計年度末については組替後の数値を表示しています。

(1) 売上高

(単位：百万円)

		前年同四半期	当第2四半期	前年同期比(%)
請負型	戸建住宅事業	240,858	231,454	△3.9
	賃貸・事業用建物事業	247,003	263,758	6.8
	建築・土木事業	131,227	123,628	△5.8
	小計	619,088	618,841	△0.0
ストック型	賃貸住宅管理事業	307,431	321,142	4.5
	リフォーム事業	83,378	88,293	5.9
	小計	390,810	409,435	4.8
開発型	仲介・不動産事業	109,697	130,228	18.7
	マンション事業	54,876	49,972	△8.9
	都市再開発事業	23,203	68,367	194.6
	開発事業計	187,777	248,568	32.4
国際事業		241,662	201,705	△16.5
その他		4,008	6,292	57.0
消去又は全社		△19,705	△22,400	—
連結		1,423,642	1,462,443	2.7

(2) 営業利益及び営業利益率

(単位：百万円)

		前年同四半期	当第2四半期	前年同期比(%)
請負型	戸建住宅事業	22,976 (9.5%)	18,860 (8.1%)	△17.9
	賃貸・事業用建物事業	37,530 (15.2%)	39,541 (15.0%)	5.4
	建築・土木事業	6,588 (5.0%)	6,706 (5.4%)	1.8
	小計	67,094 (10.8%)	65,107 (10.5%)	△3.0
ストック型	賃貸住宅管理事業	24,914 (8.1%)	26,209 (8.2%)	5.2
	リフォーム事業	11,267 (13.5%)	12,112 (13.7%)	7.5
	小計	36,181 (9.3%)	38,322 (9.4%)	5.9
開発型	仲介・不動産事業	9,068 (8.3%)	12,499 (9.6%)	37.8
	マンション事業	10,633 (19.4%)	8,363 (16.7%)	△21.3
	都市再開発事業	472 (2.0%)	13,021 (19.0%)	—
	開発事業計	20,175 (10.7%)	33,884 (13.6%)	67.9
国際事業		46,184 (19.1%)	12,476 (6.2%)	△73.0
その他		820 (20.5%)	1,195 (19.0%)	45.7
消去又は全社		△24,028	△26,067	—
連結		146,428 (10.3%)	124,918 (8.5%)	△14.7

()内は営業利益率を表しています。

(3) 受注高

(単位：百万円)

		前年同四半期	当第2四半期	前年同期比(%)
請負型	戸建住宅事業	241,071	229,048	△5.0
	賃貸・事業用建物事業	248,514	272,567	9.7
	建築・土木事業	129,707	144,103	11.1
	小計	619,294	645,719	4.3
ストック型	賃貸住宅管理事業	307,431	321,142	4.5
	リフォーム事業	87,064	88,990	2.2
	小計	394,496	410,132	4.0
開発型	仲介・不動産事業	119,781	155,287	29.6
	マンション事業	42,471	51,782	21.9
	都市再開発事業	38,103	79,667	109.1
	開発事業 計	200,356	286,737	43.1
国際事業		250,784	266,154	6.1
その他		4,008	6,342	58.2
消去又は全社		△18,900	△21,148	—
連結		1,450,039	1,593,937	9.9

(4) 受注残高

(単位：百万円)

		前連結会計年度末	当第2四半期末	前期末比(%)
請負型	戸建住宅事業	235,362	232,956	△1.0
	賃貸・事業用建物事業	490,349	499,158	1.8
	建築・土木事業	375,637	396,111	5.5
	小計	1,101,349	1,128,226	2.4
ストック型	賃貸住宅管理事業	—	—	—
	リフォーム事業	36,557	37,254	1.9
	小計	36,557	37,254	1.9
開発型	仲介・不動産事業	42,400	67,458	59.1
	マンション事業	77,420	79,230	2.3
	都市再開発事業	—	11,300	—
	開発事業 計	119,820	157,989	31.9
国際事業		212,319	292,018	37.5
その他		407	457	12.3
消去又は全社		△22,666	△21,415	—
連結		1,447,787	1,594,530	10.1

※ 当第2四半期連結会計期間に連結子会社化したHubble Group, LLC及びその子会社について、同社の数値を各指標の「国際事業」に含めて表示しています。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、物価上昇率が一時より低下するものの、世界的なインフレ圧力により各国が金融引き締め政策を継続し、物価情勢及び国際金融資本市場の動向、ならびに地政学リスクが資源価格等に与える影響に注視が必要な状況が続きました。そのような中、アメリカをはじめとする一部の国では、個人消費や雇用者数が増加する等、景気回復の動きもみられました。

住宅市場は、国内の新設住宅着工戸数は、戸建住宅が減少傾向にあるものの賃貸住宅の増加傾向が継続しており、全体としては底堅い状況が続きました。アメリカでは、住宅ローン金利と住宅価格の高止まり等により、住宅着工件数は調整局面が続いていますが、新築住宅に対する潜在需要は強く、足元では持ち直しの動きも見られています。

このような事業環境の中、当社グループは、2050年を見据えたグローバルビジョン“「わが家」を世界一幸せな場所にする”の実現に向け、「国内の“安定成長”と海外の“積極的成長”」を基本方針とする第6次中期経営計画（2023年度～2025年度）に基づき、ハード・ソフト・サービスを融合した様々な高付加価値提案等を積極的に推進しました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は1兆4,624億4千3百万円(前年同期比2.7%増)、営業利益は1,249億1千8百万円(前年同期比14.7%減)、経常利益は1,252億3千9百万円(前年同期比15.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は924億9千4百万円(前年同期比11.1%減)となりました。

事業モデル別の業績等は次のとおりです。

なお、2024年1月期第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分を変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいています。

<請負型ビジネス>

(戸建住宅事業)

当事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は2,314億5千4百万円(前年同期比3.9%減)、営業利益は188億6千万円(前年同期比17.9%減)となり、前期から続く資材価格高騰の影響を受けました。

価格レンジ別戦略の深化による戸建住宅ブランドの強化を図るべく、1stレンジ商品である「積水ハウス ノイエ」の販売を推進するとともに、2nd・3rdレンジの中高級商品・高価格商品の拡販に注力し、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）「グリーンファースト ゼロ」をはじめ、大空間リビング「ファミリー スイート」、次世代室内環境システム「スマート イクス」や間取り連動スマートホームサービス「PLATFORM HOUSE touch」等の高付加価値提案が好評で、受注は底堅く推移しました。

また、良質な住宅ストックに“愛着”を編み込むことで、人生100年時代の「幸せ住まい」を提供するべく、お客様の“感性”を住まいに映し出す新デザイン提案システム「life knit design」を6月30日から全国展開しました。

(賃貸・事業用建物事業)

当事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は2,637億5千8百万円(前年同期比6.8%増)、営業利益は395億4千1百万円(前年同期比5.4%増)となりました。

エリア戦略に基づく高付加価値物件を供給し、シャーマゾンブランドの更なる向上を図るべく、当社オリジナル構法を用いた3・4階建て賃貸住宅の拡販、ネット・ゼロ・エネルギーの賃貸住宅「シャーマゾンZEH」の普及に注力しました。「シャーマゾンZEH」は、太陽光発電の電力を各戸に配分することで、入居者がメリットを実感できる光熱費の節約やエシカル志向への対応を考慮した入居者売電方式が好評で、賃貸住宅受注に占めるZEH戸割合は77%となりました。

これらの高付加価値提案に加え、高い入居率と賃料水準を実現する都市部を中心としたプライスリーダー戦略が奏功し、CRE(法人)・PRE(公共団体)事業も含め受注は好調に推移しました。

(建築・土木事業)

当事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は1,236億2千8百万円(前年同期比5.8%減)、営業利益は67億6百万円(前年同期比1.8%増)となりました。

建築事業において追加変更工事の獲得等により採算性が改善するとともに、民間における設備投資意欲が持ち直すなか建築・土木事業ともに受注は改善傾向で推移しました。

<ストック型ビジネス>

(賃貸住宅管理事業)

当事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は3,211億4千2百万円(前年同期比4.5%増)、営業利益は262億9百万円(前年同期比5.2%増)となりました。

好立地に建築した高品質・高性能な賃貸住宅「シャーマゾン」の供給により管理受託戸数が堅調に増加しました。オーナーの資産価値の最大化に向けた多様なソリューション提案とリレーション強化、入居者に向けたブロックチェーンを用いた入居手続きのワンストップ対応等、充実したサービスの提供により高水準の入居率と賃料を維持し、増収に寄与しました。

(リフォーム事業)

当事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は882億9千3百万円(前年同期比5.9%増)、営業利益は121億1千2百万円(前年同期比7.5%増)となり、前期の好調な受注および順調な工事進捗が増収に寄与しました。

住宅ストックの資産価値向上と長寿命化を図るべく、戸建住宅では、住まい方をアップデートするリノベーション提案等の提案型リフォーム、断熱改修や最新の省エネ・創エネ・蓄エネ設備等を導入する環境型リフォームに注力しました。また、賃貸住宅では、資産価値を向上させ、賃料の上昇と高入居率の維持を実現するリノベーション提案に注力しています。これらの取り組みにより、受注は好調に推移しました。

<開発型ビジネス>

(仲介・不動産事業)

当事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は1,302億2千8百万円(前年同期比18.7%増)、営業利益は124億9千9百万円(前年同期比37.8%増)となり、積水ハウス不動産各社における販売用不動産の売却が順調に進捗し増収に寄与しました。

また、情報ルートの強化により顧客からの引合い増加に注力するとともにエリアマーケティングに沿った優良な土地の積極仕入れ、土地取得から検討中の顧客への拡販に注力した結果、受注は好調に推移しました。

(マンション事業)

当事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は499億7千2百万円(前年同期比8.9%減)、営業利益は83億6千3百万円(前年同期比21.3%減)となりました。

計上時期の違い等により減収となるも、「グランドメゾン白金高輪パークフロント」(東京都港区)、「グランドメゾン大濠公園THE TOWER」(福岡市中央区)の引渡しが順調に進む等、計画通りに進捗しました。

また、東京・名古屋・大阪・福岡の商圏において展開する高付加価値の分譲マンション「グランドメゾン」については、ブランドの更なる向上を図るべく開発用地を厳選するとともに、家庭部門の脱炭素化への貢献を目指して2023年以降に販売する物件を全住戸ZEH仕様としています。これらの取り組みが評価され、「グランドメゾン代官山 THE PARK」(東京都渋谷区)、「グランドメゾン北堀江レジデンス」(大阪市西区)の販売が好調に推移しました。

(都市再開発事業)

当事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は683億6千7百万円(前年同期比194.6%増)、営業利益は130億2千1百万円となりました。

計画に沿い物件売却が順調に進捗したことにより、増収となりました。また、当社が開発した賃貸住宅「プライムメゾン」等の当社グループ保有物件の入居率は堅調に推移するとともに、保有するホテル物件の運営状況についても都市型ホテルを中心に改善傾向で進捗しました。

<国際ビジネス>

(国際事業)

当事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は2,017億5百万円(前年同期比16.5%減)、営業利益は124億7千6百万円(前年同期比73.0%減)となりました。

アメリカでは、戸建住宅事業及びコミュニティ開発事業において、前期における住宅ローン金利の急激な上昇に伴い受注残高が減少した影響を受けましたが、高品質な新築住宅等へのニーズは高く受注は回復傾向で推移しました。加えて、米国子会社であるWoodside Homes Company, LLCは、住宅販売エリアを拡大し積水ハウステクノロジーの更なる展開を進めるべく、アイダホ州の住宅販売会社であるHubble Group, LLCの持分を取得しました。また、賃貸住宅開発事業において、「St. Andrews」(ロサンゼルス)の引渡しが計画通りに完了しました。

オーストラリアでは、分譲マンション引渡しの端境期、戸建住宅の販売戸数減少等から減収となりましたが、「West Village」(ブリスベン)の商業棟の一部及び「Melrose Park」(シドニー)のマンションPulse棟&Pavilion棟の引渡しが順調に進捗しました。

<その他>

当事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は62億9千2百万円(前年同期比57.0%増)、営業利益は11億9千5百万円(前年同期比45.7%増)となりました。

<ESG経営>

ESG経営のリーディングカンパニーを目指す当社グループは、第6次中期経営計画において「住まいを通じて環境課題の解決に貢献」「従業員の自律を成長ドライバーにする」「イノベーション&コミュニケーション」を基本方針とし、積水ハウスグループらしい「全従業員参画型ESG経営」を推進しています。

環境面では、新築戸建住宅ZEH比率が93%(2022年度)と過去最高を更新するとともに、賃貸住宅「シャーマゾン」や分譲マンション「グランドメゾン」等の集合住宅においてもZEHを推進しました。さらに、2025年夏の実用化に向け、自宅で水素を製造・貯蔵・使用し、ゼロカーボンを実現する住宅メーカー初(当社調べ)の水素住宅の実証実験を開始しました。また、当社が設定した温室効果ガスの削減目標について、「SBTイニシアチブ」からパリ協定の目指す「1.5℃目標」に整合する水準であるとの認定を取得しました。住宅事業を通じた生物多様性保全に向けた取り組みとしては、戸建住宅、賃貸住宅等において、住宅と外構との一体提案を強化するとともに、地域の気候風土・鳥や蝶等と相性の良い在来樹種を中心とした植栽を提案する造園緑化事業「5本の樹」計画や株式会社シンク・ネイチャーの生物多様性ビッグデータ、AIを活用して、「生物多様性の純増と算出方法の標準化」を目指し、同社と共同で推進する連携協定を締結しました。

社会性向上に関しては、「社員の健康をつうじた日本企業の活性化と健保の持続可能性の実現」というビジョンに共感する企業・団体により設立された健康経営アライアンスに参画する等、グローバルビジョンの“「わが家」を世界一幸せな場所にする”を実現するため、「まず従業員が幸せでなければならない」という考えのもと「幸せ健康経営」を進めています。重要な経営戦略の1つである「女性活躍の推進」においては、2014年から開始している女性管理職候補者研修「積水ハウス ウィメンズ カレッジ」やキャリア形成の手本となるロールモデルづくりを継続・推進しました(2023年1月末現在女性管理職人数302人)。2018年から開始している3歳未満の子を持つ男性従業員を対象とした男性育児休業制度については、当社グループ全体で1ヵ月以上の取得率100%を継続しました(2023年1月末現在対象者1,571人)。また、積水ハウス建設においては、新たな人事評価制度を導入する等、建設現場での高齢化や若年就業者の減少等の社会的な問題に対応し、良質な住宅ストックの形成に向けた担い手や地方の雇用の創出に貢献すべく、住宅技能工の育成と採用を大幅に強化することとしました。

ガバナンス面では、トップマネジメント・事業マネジメント両輪での効果を推進する第6次中期経営計画の方針に則り、第三者機関による実効性評価を踏まえた取締役会の機能向上や情報開示の更なるレベルアップに取り組むとともに、成長著しいアメリカ事業等におけるグループガバナンスのグローバル展開を進めています。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、販売用不動産の増加等により2,690億6千9百万円増加し、3兆2,766億6百万円となりました。負債は、借入金の増加等により1,761億5千7百万円増加し、1兆5,161億4千7百万円となりました。純資産は、為替換算調整勘定の増加や親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したこと等により929億1千2百万円増加し、1兆7,604億5千8百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年1月期の連結業績予想につきましては、各事業の進捗に鑑み2023年3月9日に発表致しました計画数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	332,903	304,714
受取手形・完成工事未収入金等	157,123	143,801
未成工事支出金	17,202	17,630
分譲建物	534,391	707,109
分譲土地	723,941	830,832
未成分譲土地	177,095	224,225
その他の棚卸資産	12,160	11,972
その他	140,200	133,096
貸倒引当金	△1,136	△1,009
流動資産合計	2,093,883	2,372,372
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	207,469	190,958
機械装置及び運搬具（純額）	10,887	10,339
土地	277,568	272,693
建設仮勘定	32,080	34,984
その他（純額）	26,555	27,314
有形固定資産合計	554,562	536,290
無形固定資産		
のれん	31,406	20,513
その他	19,710	21,971
無形固定資産合計	51,117	42,484
投資その他の資産		
投資有価証券	191,500	209,727
長期貸付金	5,636	5,632
退職給付に係る資産	32,501	33,444
繰延税金資産	18,219	16,795
その他	62,321	62,341
貸倒引当金	△2,206	△2,480
投資その他の資産合計	307,973	325,459
固定資産合計	913,653	904,234
資産合計	3,007,537	3,276,606

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	124,420	137,260
電子記録債務	102,416	88,651
短期社債	—	60,000
短期借入金	305,503	386,253
1年内償還予定の社債	30,000	—
1年内返済予定の長期借入金	71,664	15,737
未払法人税等	34,641	26,813
未成工事受入金	192,236	212,258
賞与引当金	36,497	27,334
役員賞与引当金	1,019	950
完成工事補償引当金	4,906	5,748
その他	141,337	138,005
流動負債合計	1,044,643	1,099,015
固定負債		
社債	20,000	50,000
長期借入金	157,372	242,858
長期預り敷金保証金	59,535	59,151
繰延税金負債	933	6,443
役員退職慰労引当金	692	616
退職給付に係る負債	29,286	29,571
その他	27,525	28,491
固定負債合計	295,347	417,132
負債合計	1,339,990	1,516,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	202,591	202,854
資本剰余金	259,864	260,127
利益剰余金	1,056,475	1,060,914
自己株式	△50,656	△30,333
株主資本合計	1,468,274	1,493,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,449	49,853
繰延ヘッジ損益	623	—
為替換算調整勘定	99,689	155,408
退職給付に係る調整累計額	23,793	23,325
その他の包括利益累計額合計	164,556	228,587
新株予約権	134	111
非支配株主持分	34,581	38,196
純資産合計	1,667,546	1,760,458
負債純資産合計	3,007,537	3,276,606

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)
売上高	1,423,642	1,462,443
売上原価	1,121,999	1,169,077
売上総利益	301,642	293,366
販売費及び一般管理費	155,213	168,447
営業利益	146,428	124,918
営業外収益		
受取利息	1,177	1,352
受取配当金	1,158	1,175
為替差益	2,351	2,305
持分法による投資利益	—	1,979
その他	2,400	1,563
営業外収益合計	7,087	8,376
営業外費用		
支払利息	1,741	5,145
持分法による投資損失	1,826	—
その他	2,297	2,909
営業外費用合計	5,865	8,055
経常利益	147,651	125,239
特別利益		
関係会社株式売却益	—	8,230
投資有価証券売却益	—	2,541
関係会社清算益	8,336	—
特別利益合計	8,336	10,772
特別損失		
固定資産除売却損	645	646
減損損失	200	245
投資有価証券評価損	—	8
貸倒引当金繰入額	1,922	—
投資有価証券売却損	10	—
特別損失合計	2,778	900
税金等調整前四半期純利益	153,208	135,112
法人税、住民税及び事業税	38,829	36,964
法人税等調整額	4,888	3,523
法人税等合計	43,717	40,488
四半期純利益	109,491	94,623
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,422	2,129
親会社株主に帰属する四半期純利益	104,068	92,494

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)
四半期純利益	109,491	94,623
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△710	9,629
為替換算調整勘定	76,011	52,825
退職給付に係る調整額	1,081	△472
持分法適用会社に対する持分相当額	7,461	2,272
その他の包括利益合計	83,845	64,254
四半期包括利益	193,336	158,878
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	187,670	156,526
非支配株主に係る四半期包括利益	5,666	2,352

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。